

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1363号 令和元年10月10日

10月号

	「日米台」集団安保の迅速化を招いた日韓不仲 ……………本紙編集部…… 1
	韓国与党の「反日」は総選挙用 …………… 2
	中東イエメンの問題とは何か …………… 3
	埼玉県川口市は何を考えているのか …………… 3
寄稿	ヒューミント情報をもっと大切に ……………「兵庫通信」代表 村上 学…… 4
	日系アメリカ人が国連で反日演説 …………… 5
	兵庫県 井戸知事が驚きの提案 …………… 6
	本部・地方本部活動報告 …………… 6

本社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103
電話・FAX (03)5313-0215
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社
主幹・編集長/谷田 透

「日米台」集団安保の迅速化を招いた日韓不仲

本紙編集部

韓国の文在寅政権が愚かなお陰で、アメリカ国防総省が数年前から進めている台湾防衛が完成に向かいつつある。

日本側はアメリカの意図を判った上で韓国との関係を強硬にしているが、韓国側は自分で引込みがつかない処に逃げ込んだため、日米の防衛当局はすっかり気が楽になっている。

数年前までは「日米韓でアジアの集団安保を完成させる」と言うのが合言葉だったが、中共の軍事的・外交的な拡張路線が、中国実体経済の拡大及び人民元金融の信用拡大を振り切る形で突っ走り始めたので、日米は頭を抱えていたのである。そこに韓国文在寅の反日と反米の政策が強引に進められて日米との対立を惹起してくれたから助かった。これで日米は安心して韓国を防衛面で脅迫できるようになる。「日米と対立するのなら、三国間の防衛作業コードから韓国を除外する」と圧力をかけられる。

三国間でコンピュータが結ばれ、十分おきに二十ヶ々の作戦コードが変化して統一されるのが「安保」なのだが、それから韓国が除外されれば、韓国の防衛は「北朝鮮から攻撃されているので日米防衛当局は至急助けしてくれ」と泣きついてくるまで、日米は知らなかったこととして放置できる。韓国は防衛上「存続の危機」を迎えることになる。

在日米軍も縮小と配置転換を進めているが、韓国では数倍の速度で米軍は縮小に向かっている。その中心は、攻撃専門部隊の海兵隊であり、敵地に乗り込んで戦うものだ。それらは台湾へ配置転換されることになる。

台湾では、アメリカが今までの「台湾関係法」を「台湾旅行法」に昇格させて、現役の米軍幹部が制服で台湾へ乗り込んで安

保の準備を進められるようになった。

台湾は元々日本領土だったものが、敗戦によって領有権を放棄させられてアメリカが管理権を行使していた。中華民国の国民党が毛沢東の共産党にボロ負けして逃げ回っていた時に、蒋介石が「亡命したいので、台北に亡命政府を開かせて下さい」と泣きついて借地していただけのもの。台湾は、大陸から逃げて来た中華民国の領土ではなく、領有権が日本から独立した形で七十年以上経過したので、あとは管理権を有するアメリカが台湾の独立を保証すればよいだけのものなのだ。



蒋介石像にペンキを投げつける若者

米軍幹部は台湾軍隊である「中華民国軍」の幹部を面接し、中共と近い者や大陸に根拠を持つものを片っ端から退役させた。その上で、米軍の安保の傘に入らなければ武装解除させることも辞さないという圧力をかけた。もし中共解放軍と台湾が戦争になれば、米軍が直接乗り出して戦闘すると恫喝されれば、腰抜けの中華民国国民党など反論さえ出さない。

台湾では、李登輝が総統になって歴史の見直しを進め、反日で凝り固まっていた蒋介石のクビキを外してくれたお蔭で、「台湾は中国ではない」といふ主張が堂々と語れるようになった。台湾の歴史的な問題は、我が国では日教組教育の中で歪められ、あたかも中国の一部だった領土を日本が占領していたかのように教えられてきた。

長い間、スポーツなどの国際大会では台湾を「チャイニーズタイペイ」と呼ぶように中共が圧力をかけ、国民党がそれに従ってきたが、それも終わりに近づいた。来年の東京五輪では「チャイニーズタイペイではなく台湾という正式国名で登録する」と

台湾からは申し入れられており、アメリカも拍手を送っている。腰抜けJOCでは目下、安倍政権の顔色と中共の腹の内を見比べながら対応を考えている。



現在、台北郊外の内湖には米軍海兵隊（陸戦隊）の基地が出来ている。天母には外交施設も誕生する。また新型戦闘機や対空ミサイルも大量に台湾配備される。これを黙認したままだと、今度は中共が腑抜け腰抜けと世界から笑われることになり、習近平としては「はい、そうですか」とは言えなくなってくる。

アメリカ国防総省の戦略は厳しく、中共が堪忍袋の緒を切って先制攻撃しなければならぬように追い込んでいくわけだ。

中共とすれば、直接に台湾本土へ攻撃すれば全面戦争となり、そうなれば中国は焦土と化すことになる。それを防いで、なお且つ日米にひと泡吹かせ、台湾が腰を抜かず戦術をとらなければならぬことになる。それは「金門島と尖閣諸島への急襲上陸作戦」である。

日米防衛当局は、そんな中共解放軍の子ども騙し戦術などお見通しであり、韓国の文在寅政権がひねくれ小僧のように駄々をこねている間に、着々と台湾防衛と「日米台の集団安保」を確立するために手を打っている。

韓国与党の「反日」は総選挙用

世界日報八月六日の特報によれば、韓国与党の「共に民主党」が部外秘で党員に電子メールを送ったものの、その内容が漏れて、韓国政界では大騒ぎになっているそうだ。

共に民主党のシンクタンクである「民主研究院」がまとめた報告書「韓日葛藤に関する世論動向」で、「親日批判に共感する世論が多くないのは、国内与野党の政争の道具だとみられているから」とした上で、「韓日の葛藤に対する対応が、総選挙に影響を与える」と結論づけている。つまり、与党は猛烈に日本に対して強硬姿勢を貫くこと

北朝鮮はこれを冷めた目で見ながらも、日米中露とバランス外交を確立する道を探っている。文在寅がそのための時間稼ぎの役割も果たしてくれている。

我々の今後の合言葉は、「日米台の集団安保がアジアの安定を守るために必要不可欠だ」という言い回しに変わっていくことになるだろう。

台湾で施行され始めた 或る新条例

台湾で二〇一七年に制定された「移行期の正義促進条例」が動き始めた。蒋介石時代の戒嚴令下で繰り広げられた「反政府分子大弾圧」が国民党政権による「白色テロ」だと位置づけられ、被害者の名誉回復のために蒋介石の権威主義を排除することが決まったのだ。

そこで始まったのが、台湾の至る所に溢れかえっていた蒋介石の銅像撤去である。

国民党政府の蒋介石（中国人）に武力占領されていた不幸な時代を国民に想起させ、台湾は中華民国（中国の亡命政府）ではないという主張と、蒋介石神話の崩壊を全世界に向けて発信することになる。

我々は、台湾社会の急激な変貌を直視し、何を支援すべきかを冷静に判断しなければならぬ。

が総選挙に勝利するポイントだとしているのだ。

これに対して、野党の保守系「自由韓国党」は、与党が韓国保守派を親日だと批判攻撃していた裏には「国益無視の選挙対策」があったからだとして激怒している。

我が国でもアメリカでも同じだが、比較的冷静な国民を「無関心」と罵倒して自論に洗脳する姑息な工作が政界では当たり前に通している。

隣国の内輪もめに利用されるのは不愉快だが、まずは韓国世論の動向を見極めたいものである。

中東イエメンの問題とは何か

サウジアラビアの原油精製施設にイラン製の巡航ミサイルが撃ち込まれ、イエメンの反政府組織フーシ派が犯行声明を発表し、アメリカがイランと戦争も辞さないと挑発を打ち出した。この裏側は一体どうなっているのか。

サウジには自前の国軍は無く、金で雇った傭兵を正式な軍隊にしている。いい加減な三流金満国家だが、今まではアメリカの庇護のもとにアラブの盟主を気取っていた。良かった。ワッハーブ派のイスラム国家だから、敵対するのはイランを頭領とするシーア派のイスラムと、ユダヤ教のイスラエルだけだった。

ところがアメリカ大統領がトランプになり、軍産共同体の指導力に翳りが見え、イスラエルも極右が台頭し始め、イランとトルコはロシアとの関係を強め始めた。サウジは自分で国の安定を守らねばならなくなり、「石油輸入国」を脅して味方につけるのも限界になりつつある。

イラン革命防衛隊は国家軍ではなく、世界中に金儲けの会社や支部を拡大して、イラン最高宗教指導者の命令も、大統領命令も、いい加減にしか聞かなくなっている。サウジの傭兵組織やイスラエルの諜報機関とも連携し、彼らのせいでイランは微妙な立場になっている。そこに二〇一五年から革命防衛隊が



内線を起こさせているイエメンがお荷物となって、イランは前にも後ろにも動けなくなってしまった。

現在イエメンには二、四〇〇万人以上の飢餓国民がおり、子どもの九〇％は緊急に人道支援が必要な状況にある（写真）。内線が激しく、国際人道救援組織も幅広い活動が出来ず、イエメン政府には統治能力は微塵もない。フーシ派は政府以下の統治能力しかなく、このままでは一年以内に数千万人が死亡する推定になった。

そんな時にも拘わらず、内線を一時停止して国際人道支援を受けようとするのは正反対の、国民整理作戦に政府側もフーシ派も動き出している。その責任をイランに取らせようとする計画らしいが、革命防衛隊とサウド家が組んで計画したことが露呈し初めている。狙いの一つは、イランを世俗派に戻そうとするものだ。

大国だけでなく、貧相な三流国までが歪んだ世界戦略で動いている。日本人は純情だから騙される率が高いが、それを差し引いても「イエメン問題は人道問題だ」と堂々とやる外交をしなければならぬ…：そのように国民世論が動いてほしいものだ。

埼玉県川口市は何を考えているのか

最近、学校でのイジメが原因で不登校になる子どもたちが増えている。滋賀県大津市で、イジメが原因で中学生が自殺する事件が発生した六年前に、学校でのイジメを防止するには法律制定が必要だと考えられ、「イジメ防止対策推進法」が作られた。そして全国の教育委員会に対して、この法律を根拠として学校でのイジメを撲滅する努力をするように政府から指導がなされた。

ところが、その二年後に埼玉県川口市立中学校で一年生がサッカー部で集団無視のイジメを受け、二年生になる頃には襟首を

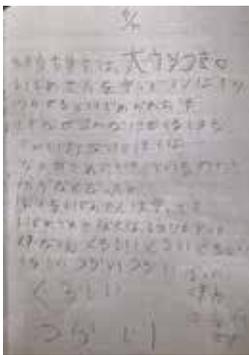
掴んで引きずられるなどのイジメを受け、とうとう不登校になった。両親は学校や教育委員会に陳情して、何とかイジメの加害者生徒を注意指導してほしいと訴えた。

これに対して、川口市教育委員会が調査委員会を立ち上げたのは一年後、外部有識者を加えた第三者調査委員会を立ち上げたのは二年も後だった。その後、この生徒は数度の自殺未遂を繰り返した末、高校入学後に近所のマンションから飛び降りて若い命を断ってしまう。

第三者委員会はイジメの事実を認めて、教

育長はマスコミの前で謝罪させられた。二年間も放置した責任には全く触れずである。被害者の家族は怒った。そして川口市教育委員会に損害賠償請求を起こした。

川口市長は顧問弁護士と相談し、事もあろうに「政府が勝手に作ったイジメ防



被害者生徒の遺書

止対策推進法には、客観的にイジメを判断する根拠が示されず、被害者だと声高に叫ぶ者は被害者と認められ、反論しなければ加害者にされてしまうという法的な不備があり、到底この法律に従うことは出来ない」と反論してきたのである。

「気は確かか？」と思うのは筆者だけではあるまい。マスコミも川口市に対して、怒りを通り越してバカバカしさを感じている。遵法精神を何と心得ているのか。

寄稿

ヒューミント情報をもっと大切に

「兵庫通信」代表 村上 学

情報の世界では、エリント、シギント、ヒューミントという三つが基本となっている。

エリントは偵察衛星などの機械情報、シギントは盗聴などの電子情報、そしてヒューミントは人脈情報である。情報機関では、圧倒的に不明朗な予算を食うのがヒューミントである。そのためにアメリカのクリントン大統領は、CIAの予算削減の時にヒューミント部門を半分に縮小したことがある。ヒューミント部門では、予算が降りてこないだけでなく、ベテランが次々に引退させられて、CIAに入る世界各国からの人脈情報は二〇%ほどにまで激減した。

一度途切れた情報の人脈を復活することはほぼ皆無である。CIAはヒューミントの不足分を補うために、機械情報、電子情報の新兵器を開発配備するしか方法が無くなった。だが、やはり重要な最高機密情報は、長年に亘り積み重ねてきた個人的友好関係からもたらされる人脈情報に頼らざるを得ないのが現実だ。

私たちの庶民世界に目を転じると、マス

学校の教師が、さらに教育委員会の担当者が、法の精神を守って「速やかにイジメ問題に対応する」という基本的な義務を果たさずともせず、「私は悪くない、法が間違っている」

的な言い訳を繰り返す姿に、何と答えれば良いのか。

イジメから不登校になり、ひきこもりに至る流れは、今の日本では国家的な問題になっている。残念ながら川口市の学校教師や教育委員会には、生徒に「法律を守りましょう」と教える事はもうできそうにない。川口市で育った子どもたちは、違法・脱法こそが教育の基本であり、イジメられるような軟弱な奴は一生ひきこもっていることと認識することだろう。久々に情けない行政の不正義を見せつけられた気分である。

コミ情報、ネット情報、政治家の発表などに情報を依拠している人が大半である。また、公安関係の諸機関でも、それらの情報を収集分析するだけのシステムに墮落しているようだ。実際に何らかの組織体に所属する人が「内輪の話」を囁くことがあっても、その真偽だけでなく重要度を判定することも出来ずに、猫に小判で終わってしまうのが常である。

政治運動家を自称している人たちでも、独自にエリント、シギント、ヒューミントを確保している人は皆無と言っても良い。辛うじて人脈情報を得られるルートを持つ者がいても、それを分析する能力も活用する能力も無いのが普通だ。

江戸時代には、既に戦国時代に一世を風靡した忍者は消え果て、伊賀、甲賀などの忍者の里に名残が残る程度まで落ちぶれていた。訓練を受けていた忍者の血筋でも、領主に雇われて庭番をするか、散所へ下って殺し屋仕事をするしか技を生かす道は無くなっていった。戦国時代には、金さえ払えば何でも出来る忍者は各地の有力者からは

重宝がられていたが、何せ金さえ払えば裏切る生き物が忍者なので、用が済めば口封じされる例が大半だった。

太平の世になってから、伊賀の上忍家の藤林家が幕府に提出した「伊賀忍者の歴史」を綴った書物には、優れた忍者の人物像が明快に書かれている。それは、まるでヒューミント担当官のベテランを思わせるような人物である。物知り、快活、積極的、リーダーシップ、口が堅い、困っている人をすぐ助けるなど、「良い人」としてその土地と社会に解けこんでいる名士にならなければ優秀な忍者ではないとされている。

昔、日本陸軍は通称「中野」と呼ばれた忍者育成組織「三三部隊」を作ったが、そこで育成していたのも伊賀の忍者機構と同じような「ラッパ」「スツパ」「トツパ」の役割分担で目的を完遂するものだった。ラッパは前述の名士として目に見える指導者に



藤林長門守の墓所

なり、スツパは情報の宣伝・拡散・攪乱などを操り、トツパは破壊工作を隠密裏に成し遂げることが役割である。これが忍者組織である。

聖徳太子が「しのび」と呼んでいたのも、この忍者組織である。弥生時代には忍者組織の原型は出来ており、元々は山の民でありサンカ、あるいはヤマトと呼ばれ、山岳修験などと合体して裏の社会を支配していた。

今は忍者の時代でも中野の時代でもない。しかし騙されないためには、我々自身もヒューミントを重要なものと認識しておくかねばならない。マスコミも情報当局も、ヒューミントこそが最高機密情報に行き着く道だと認識しておかねばならない。不明朗な予算が気になるようならヒューミントは諦めざるを得ないが、我が国では飛鳥時代から忍者が働いていた事実を忘れてはならない。

日系アメリカ人が国連で反日演説

六月二十五日の国連人権理事会で、ハワイ在住の日系四世ロバート梶原（写真右側）が、嘘八百の反日演説を展開した。彼を推薦して演説させた黒幕は不明だが、これは沖縄独立運動に絡む動きである。

梶原の演説内容は、沖縄は明治十二年までは琉球王国として平和に暮らしていたところへ、日本が突然侵略してきたと言う。その結果、琉球は占領されて植民地になった。そして昭和二十年の戦争末期には、日本は戦鬪の混乱を利用して琉球人を大量虐殺した——と叫んだ。

嘘八百でも、国際社会に向けて繰り返し訴えれば、それを利用する勢力が支援して「事実かも知れない」というレベルにされてしまう。この恐ろしさは、中共の宣伝戦を経験してきた我々には痛いほど解る。

日本政府は昨年「アイヌ新法」を成立させて、北海道に於いてアイヌは先住民族であると結論付け、日本人が北海道に入植する時に先住民のアイヌが暮らしていたという「事実」を決定してしまった。重要なこ



Rob Kajiwara (@robkajiwara)
返信元: @Sparky72185853さん
Okinawans are not Japanese.
2019年03月26日 18:16 · Twitter Web Client

とは、アイヌは「先住民」であり「原住民」ではないので、アイヌ以前にも北海道に暮らしていた民族が存在していた可能性を排除していないことだ。

今回の国連人権理事会でロバート梶原が叫んだ与太話は、このアイヌ新法に無理矢理ひっかける「琉球新法」成立に向けた助走の可能性がある。

沖縄県知事は日系人デニー玉城（写真左側）であり、彼らが今さら琉球王朝を再興しようと考えているはずもなく、「日本政府は沖縄を差別している」というボールを辺り構わず投げ続けているとしか思えない。やはり「琉球新法」「沖縄独立」の合言葉で動いている勢力の別働隊なのだろう。

日系アメリカ人に反日運動を提唱させるという昔ながらの手法は、案外効果があるものだと思っておく必要がある。

兵庫県井戸知事が驚きの提案

去る九月二十四日の兵庫県議会で、井戸俊三知事が驚きの提案をした。

「瀬戸内海な水質浄化をやりすぎて、海中の窒素やリンが極端に減少して魚が住めない」——これは、瀬戸内海の春の味覚として名高い「イカナゴ」を指しているのは明白だ。

瀬戸内海では春から秋口にかけて、大阪湾から播磨灘あたりまでを主要漁場とする「イカナゴ」が名物である。神戸、明石、高砂、姫路、淡路あたりの漁協は、毎年五月の解禁日を心待ちにしている。甘辛く佃煮にした「釘煮」や、素焼きして



三杯酢で和えるものなどメニューは限られているのだが、このシーズンは何処へ行っても釘煮の匂いが漂っているほどである。

イカナゴの稚魚は五センチくらいまで育つと漁期に入る。以前は瀬戸内海、特に大阪湾は汚れて濁っていた。今は水質改善されて透明度も高くなっている。昔は「汚穢船」(汲み取りの糞尿を積載して会場に流す船)が海面上に黄色い泡の塊のように糞尿を流すと、そこへイカナゴの稚魚が一気に集まって餌にしていた。人糞がイカナゴにとっては最高のご馳走だったようだ。

家庭用排水も、下水管から直接海に流されていた時期が長かった。海は濁っていたが、そのかわり栄養はたっぷりだったらしい。瀬戸内海の水質浄化は進み、下水処理技術も進むと、逆に海は栄養不足に陥った。イカナゴの稚魚は目に見えて減少し、今年は解禁日から三日後には「禁漁」の通達が出された。普段の年ならば一キロ七〇〇円前後なのに、今年は初日から四、〇〇〇円の高値がついていた。

兵庫県の井戸知事とすれば、水質浄化は良いが「魚の餌まで浄化されるのは間違い」ということだろう。何事も程々が肝心のようだ。一般庶民は「もっともっと」と何でも無限に要求するが、頃合いとか適当という限度をきっちり明確にする政治力が求められる。そ

の意味で、今回の井戸知事の提案は観測球的な面白さがある。

本部・地方本部活動報告

■関東本部

◇九月二十九日(日)

・午前十一時半より、東京都港区・三河台公園に於いて「九・二九反中共デー東京大会」及びデモ行進。内藤幹事長、山田関東副本部長が参加。

◇九月三十日(月)

・午後六時より、静岡・熱海温泉御宿「古屋」に於いて「日本を糺す会」。杉山副党首が出席。

■関西本部

◇八月三十日(金)

・午後六時半より、尼崎市内において「むすびの集い」勉強会。党員、有志計五名が出席。資料は、「表現の不自由展・その後」に関するの考察」ほか。

◇九月二十七日(金)

・午後六時半より、尼崎市内において「むすびの集い」勉強会。党員、有志計六名が出席。資料は、「最近勢力拡大の『エホバの証人』を考える」ほか。

編集後記

イギリス王室の権威に背景があり、コモンウェルス(英国連合)の存在理由でもあった。キリスト教プロテスタントの一派の守護でもあり、日本の皇室と親戚関係と言ってもよい信頼関係で結ばれている。その英王室の権威が今夕夕下がりなのである。

英王室では昔から、不倫、愛人、裏切り、利権漁りなどが常態化していたが、ダイアナ妃の事件から一気にボロが出た。いつまでも十九世紀のままでやって行けると思っていた王室メンバーは、もう過去の人なのである。

エリザベス女王が来年にも退位されると言われており、そうなればEU離脱で経済が失速するイギリス政府は王室予算を大きく削減し、拳力リスマ性も実力も無い王室のメンバーがどうやって権威を維持してゆけるだろう。

ヨーロッパには王室のパトロン家と呼ばれるものがあるが、王室と表裏一体で運命共同体だったのは過去の話のようだ。フランスもドイツも、イギリス王室が権威を失墜しても痛くも痒くもないそうで、我々日本人も「Xデー」が来年あたりに来るかもしれないと考えておく必要がありそうだ。